

様式第2号（第4条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

- | | |
|-----------|--|
| ● 4段階評価結果 | A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
D : 事務事業の廃止が相当 |
|-----------|--|

1 ■事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	道路維持事業								
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	土木課	係	維持管理係	評価票作成者	維持担当係長 柴原大志	
1-3 総合計画における施策の体系	①節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			③基本施策	道路		コード	3-1-1
					④単位施策(中)	道路の維持管理		コード	3-1-1-1
	②項	道路・交通			⑤単位施策(小)	維持補修の早急な対応		コード	3-1-1-1-2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市道 1,400路線 延長367,934km		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	良好な市道の状況を保つ。				
1-5 事務事業の内容	道路パトロールや、市民からの要望、苦情により危険箇所の特定をして処理する。また、職員で対応できる事は早急に実施する。								

2 ■ 事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識		事務事業実施にあたって心がけた改善の取り組み				社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識		
	平成23年度	本年度の苦情や要望件数は1253件で、この内229件が他の管理者の所管するもので、土木課で工事や委託等の検討対象になったものは1024件です。この内931件（91％）は工事・委託対応しており、173件（17％）は道路反射鏡の角度調整や常温合材での穴埋めなど担当職員にて対応したものです。									
	平成24年度	本年度の苦情や要望件数は1546件で、この内261件が他の管理者の所管するもので、土木課で工事や委託等の検討対象になったものは1285件です。この内1045件（81％）は工事・委託対応しており、240件（19％）は道路反射鏡の角度調整や常温合材での穴埋めなど担当職員にて対応したものです。									
	平成25年度	本年度の苦情や要望件数は1790件で、この内278件が他の管理者の所管するもので、管理者発見分が387件である。土木課で工事や委託等の検討対象になったものは1512件です。この内1393件（92％）は工事・委託対応しており、その内431件（36％）は道路反射鏡の角度調整や常温合材での穴埋めなど担当職員にて対応したものです。道路等の老朽化に伴い、苦情件数も年々増加傾向にある。									
	平成26年度										
	平成27年度										
2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	危険箇所発見・要望・苦情件数				900（件）	800（件）	道路パトロールによる危険箇所発見件数の内業者発注の件数、道路利用者からの要望、苦情件数の合計。				
2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a（単位）	629（件）	659（件）	655（件）	493（件）	505（件）	468（件）	466（件）	695（件）		
	直接事業費 b（千円）	140,610	123,082	85,443	86,286	86,740	77,408	88,535	104,286		
	人件費 c（千円）	23,296	23,356	23,184	22,600	21,931	21,479	20,923	20,748		
	合計コスト d（b＋c） （千円）	163,906	146,438	108,627	108,886	108,671	98,887	109,458	125,034		
	単位コスト d／a （千円）	市道維持管理 1件当たり 261	市道維持管理 1件当たり 187	市道維持管理 1件当たり 166	市道維持管理 1件当たり 221	市道維持管理 1件当たり 215	市道維持管理 1件当たり 211	市道維持管理 1件当たり 235	市道維持管理 1件当たり 165	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 → 苦情要望等で受け付けた内容の内、実際に処理できた件数（発注件数）で、管理者実施分を含まない実数。
人件費＝作業根拠＝3.5人×5,928千円＝20,748千円

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2－4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位）	922	834	853	896	907	1,024	1,285	1,125		
	後期目標値に対する達成度（％）	76.5	93.5	89.8	81.6	79.5	57.0	6.9	37.6		

平成16年度現状値：1,321件 $(1,321 - \text{現年値}) \div (1,321 - \text{後期目標値})$

3 ■ 事務事業の自己評価結果

[illegible]

